

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第60期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	03(5636)1501(代表)
【事務連絡者氏名】	専任執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03(5636)1501(代表)
【事務連絡者氏名】	専任執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	105,764,610	105,432,003	24,891,592	95,437,969	92,000,293	98,515,994
経常損益 (千円)	289,303	226,671	145,037	532,284	311,144	717,086
当期純損益 (千円)	645,732	1,166,659	81,135	290,490	1,212,449	715,804
純資産額 (千円)	5,091,552	3,904,881	3,994,836	4,422,839	3,499,421	4,102,440
総資産額 (千円)	31,465,952	32,218,202	35,914,287	30,058,851	25,675,529	25,618,084
1株当たり純資産額 (円)	597.47	456.97	470.24	518.30	362.24	434.01
1株当たり当期純損益金額 (円)	77.38	139.86	9.45	31.51	142.87	84.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.2	12.1	11.1	14.7	12.0	14.4
自己資本利益率 (%)	11.7	25.9	2.1	6.9	32.3	21.2
株価収益率 (倍)	-	-	35.8	13.8	-	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,029	2,285,404	2,872,531	4,685,758	1,232,566	2,333,239
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,216,890	101,291	100,266	135,175	47,223	294,216
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,781	200,403	2,384,391	5,768,303	1,828,006	1,305,450
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,287,032	4,474,443	3,878,930	2,671,274	2,029,174	2,760,502
従業員数 (人)	367	382	386	368	391	398
(外、平均臨時雇用者数)	(455)	(480)	(450)	(397)	(287)	(264)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期及び第58期並びに第60期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期及び第56期並びに第59期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期及び第56期並びに第59期の株価収益率については、当期純損失であるため算定しておりません。
4. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。
5. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
6. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	85,557,936	81,157,689	18,005,567	71,212,561	68,544,738	77,483,595
経常損益 (千円)	238,294	381,724	120,157	321,468	332,098	495,344
当期純損益 (千円)	498,262	1,222,648	114,304	218,244	1,102,674	893,168
資本金 (千円)	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500
発行済株式総数 (千株)	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530
純資産額 (千円)	4,419,088	3,185,196	3,334,876	3,677,253	2,458,480	3,249,563
総資産額 (千円)	24,673,728	24,246,908	27,645,796	22,307,288	18,132,796	19,851,397
1株当たり純資産額 (円)	519.84	374.86	392.63	433.17	289.73	383.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	4.00 (2.00)	- (-)	- (-)	5.00 (2.00)	3.00 (1.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純損益 金額 (円)	58.57	143.87	13.46	25.70	129.93	105.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	13.1	12.1	16.5	13.6	16.4
自己資本利益率 (%)	10.5	32.2	3.5	6.2	35.9	31.3
株価収益率 (倍)	-	-	25.1	16.9	-	3.3
配当性向 (%)	-	-	-	19.5	-	5.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	166 (108)	150 (101)	151 (89)	150 (81)	140 (65)	154 (66)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期及び第58期並びに第60期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期及び第56期並びに第59期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期及び第56期並びに第59期の株価収益率については、当期純損失であるため算定しておりません。
4. 第55期及び第56期並びに第59期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。
6. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
7. 当社は平成19年10月1日付で子会社であった㈱ライスピアと合併しております。
8. 第60期の1株当たり配当額には、創業125周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	神奈川県横須賀市大滝町に、米穀及び飼料の販売を目的として株式会社木村徳兵衛商店を設立
昭和25年4月	本社（本店所在地）を東京都中央区に移転
昭和26年3月	米穀卸売販売業者の資格を取得、米穀の販売開始
昭和35年12月	日本特殊飼料株式会社（東京都千代田区、現在の内外食品株式会社（千葉県船橋市））を設立し、飼料の拡大を図る
昭和39年1月	商号を木徳株式会社に変更
昭和48年7月	米穀流通業界に新規参入した生活協同組合、量販店、百貨店等との取引を開始
昭和58年8月	株式会社クックマン（東京都中央区、現在の東洋キトクフーズ株式会社（東京都千代田区））を設立し、惣菜の製造事業に進出
昭和60年7月	中村製粉株式会社（東京都杉並区、現在の株式会社ライスピア（東京都中央区））を買収し、米穀粉の製造・販売を開始
昭和61年3月	精米能力を増大し、精米商品の拡大を図るため、立川精米工場（東京都立川市）を設置
昭和64年1月	食糧管理法改正により、神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県における米穀卸売販売認可を取得
平成元年5月	株式会社木味（東京都中央区、現在の東洋キトクフーズ株式会社（東京都千代田区））を設立し、惣菜店事業を独立
平成2年12月	鶏卵の取り扱い拡大の一環として、鶏卵事業所（埼玉県越谷市、現在の東洋キトクフーズ株式会社（茨城県坂東市））を設置
平成3年8月	ベトナムでの米穀の取り扱いを目的として、アンジメックス・キトク合併会社（ベトナム・ホーチミン市、後にロンズウェン市に移転）を設立
平成4年5月	京浜・東海地区に進出のため、丸山物産株式会社（神奈川県伊勢原市、木徳東海株式会社）に資本参加
平成6年6月	桶川精米工場（埼玉県桶川市）を設置、品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
平成7年4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式による米穀輸入業務を開始
平成7年10月	木徳九州株式会社（福岡市博多区、後に福岡県粕屋郡新宮町に移転）を設立し、九州地区へ進出
平成8年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社（米国・サウスサンフランシスコ市、後にデービス市に移転）を設立
平成9年2月	本社機能を東京都品川区東品川に移転
平成9年6月	木徳滋賀株式会社（滋賀県東近江市）を設立し、関西地区に進出
平成10年3月	生産の効率化を図るため立川精米工場を閉鎖し、その業務を桶川精米工場に集約
平成10年4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争（指名競争）参加資格を取得、ミニマムアクセスによる政府米の輸入業務を開始
平成11年1月	アンジメックス・キトク合併会社、精米工場を設置
平成11年6月	株式会社木徳備前岡山ライスセンター（岡山県瀬戸内市）を設立し、中国地区へ進出
平成12年10月	神糧物産株式会社（横浜市西区）と合併し、商号を木徳神糧株式会社に変更
平成13年4月	株式会社ライスピアの仙台精米工場（仙台市宮城野区）を設置し、東北地区へ進出
平成13年7月	ジャスダック市場へ上場
平成14年2月	中国地区へ進出のため、備前食糧株式会社（岡山県瀬戸内市）に資本参加。これにより、株式会社木徳備前岡山ライスセンターを清算
平成14年9月	木徳東海株式会社を清算
平成14年10月	株式会社あじときは、キトクフーズ株式会社と合併し、株式会社あじときを清算
平成15年9月	木徳滋賀株式会社を清算
平成15年10月	当社食品事業部門を、キトクフーズ株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）を実施
平成15年12月	当社子会社であるキトクフーズ株式会社が、業務用鶏卵の取扱い拡大のため、東洋鶏卵株式会社（東京都台東区）に資本参加
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	キトクフーズ株式会社と東洋鶏卵株式会社が合併し、東洋キトクフーズ株式会社となる
平成18年10月	本社機能を東京都江戸川区西瑞江に移転
平成19年10月	株式会社ライスピアを吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社14社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、大連百農米業有限公司 (株)神奈川トーヨー
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、東洋キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、(株)ジーシーフーズ
飼料事業	飼料	当社

(注) 1. 一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めておりません。

2. (株)ライスピアは、平成19年10月1日付で当社に吸収合併され、(株)ライスピアは解散しております。

#### (1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争（指名競争）の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております

#### (2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

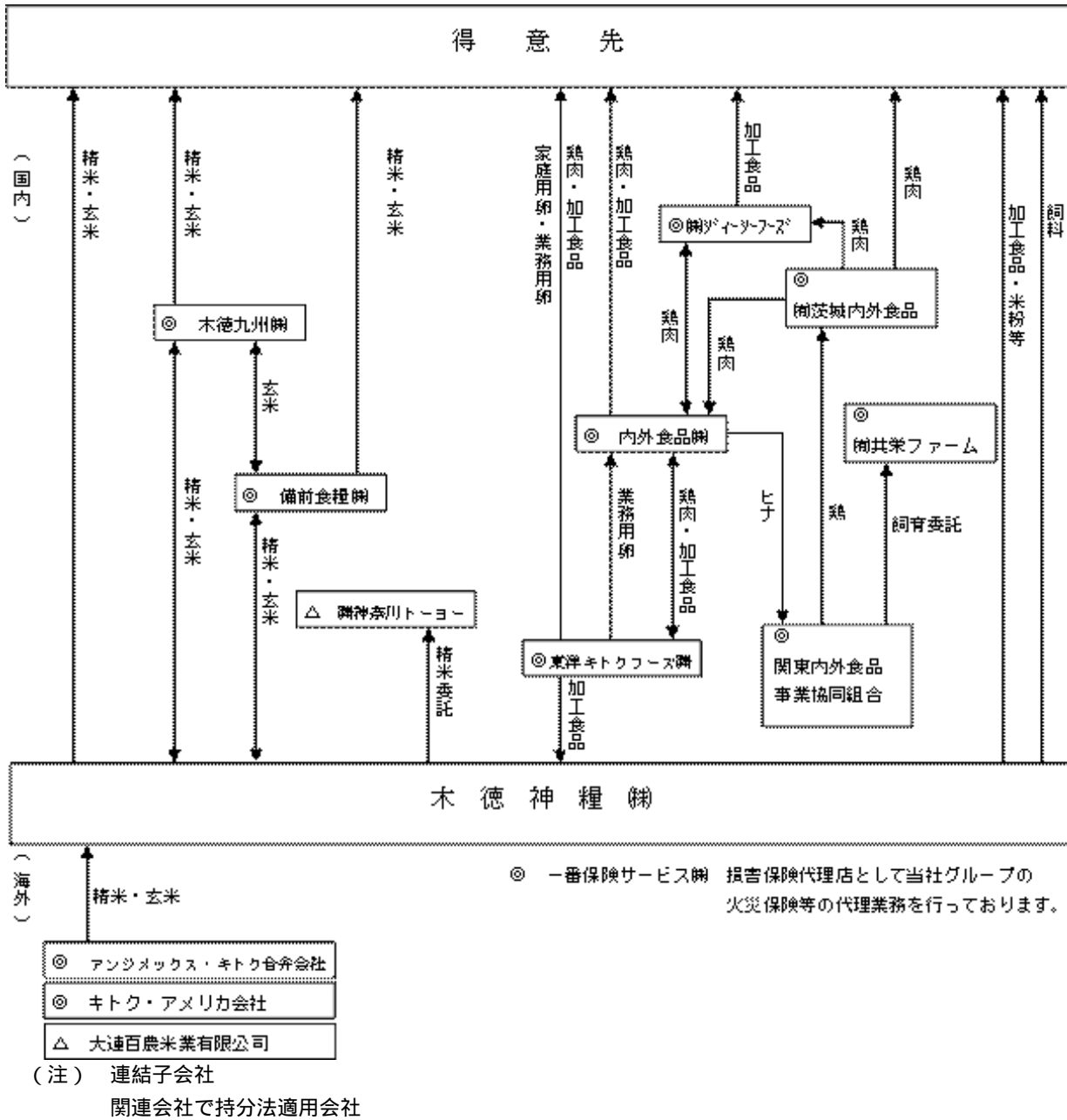
#### (3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

#### (4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 木徳九州(株) (注)2	福岡県粕屋郡 新宮町	400	米穀事業	100.0	当社商品(うるち玄米・精米) の販売先及び仕入先。 役員の兼任あり。
アンジメックス・ キトク合弁会社 (注)2	ベトナム ロンスウェン市	USドル 716,000	米穀事業	67.0	当社商品(うるち精米)の仕入 先。 役員の兼任あり。
キトク・アメリカ会 社	米国デービス市	USドル 200,000	米穀事業	100.0	役員の兼任あり。
内外食品(株) (注)2	千葉県船橋市	160	食品事業	72.6	当社製品(うるち・もち精米) 及び当社商品(うるち・もち精 米)の販売先。 役員の兼任あり。
東洋キトクフーズ(株) (注)2	東京都千代田区	150	食品事業 鶏卵事業	100.0	当社製品(うるち精米)の販売 先、当社商品(加工食品)の仕 入先。 役員の兼任あり。
(有)茨城内外食品	茨城県桜川市	20	食品事業	100.0 (100.0)	-
(有)共栄ファーム (注)2	茨城県桜川市	80	食品事業	100.0 (100.0)	-
関東内外食品 事業協同組合	千葉県船橋市	40	食品事業	75.0 (75.0)	役員の兼任あり。
一番保険サービス(株) (注)4	東京都江戸川区	10	全社	100.0	損害保険の代理店。 役員の兼任あり。
備前食糧(株) (注)2	岡山県瀬戸内市	98	米穀事業	93.9	当社商品(うるち玄米・精米) の販売先及び仕入先。 役員の兼任あり。
(株)ジーシーフーズ	茨城県桜川市	40	食品事業	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社) (株)神奈川トヨー	横浜市中区	200	米穀事業	49.0	当社製品(無洗米)の加工委託 先。 役員の兼任あり。
大連百農米業有限公 司	中国遼寧省大連 市	人民元 10,000,000	米穀事業	30.0	当社商品(うるち精米)の仕入 先。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 一番保険サービス(株)は当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
米穀事業	212	(66)
鶏卵事業	13	(9)
食品事業	131	(179)
飼料事業	5	(1)
全社(共通)	37	(9)
合計	398	(264)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
154 (66)	41.6	13.5	6,210

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

昭和42年3月、従業員の労働条件向上と健全な労使関係の維持発展を目的に「木徳社員組合」として結成されました。合併に伴い、平成12年11月に「木徳神糧社員組合」と改称し、神糧物産株式会社従業員を含めた組合として活動を継続しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、設備投資や個人消費も増加基調にあり、景気の堅調を示す指標がある一方、米国サブプライムローン問題に伴う国際金融市場混乱の長期化や原油、原材料価格の高騰、さらに建築基準法改正に伴う住宅投資の冷え込み等により、景気の先行きが不透明な状況へ変化してまいりました。

当社グループの関連業界におきましては、米穀業界では米の長期的な消費の減退、生産過剰による価格の低下傾向が継続していることに加え、主要販売先である小売業や外食産業界の競争激化等により、依然として米穀事業の収益確保について厳しい状況が続いております。また、食品業界では穀物相場の高騰、生産資材の価格上昇が原材料価格や生産コストの大幅な増加に繋がることにより、食品事業や鶏卵事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなっております。

このような状況のなか、当連結会計年度の業績につきましては、主として米穀事業における玄米・精米の販売数量の増加により、売上高98,515百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。また、米穀事業での製造コストの低減に加えて、グループ全体の販売費及び一般管理費の削減を強化した結果、営業利益831百万円（同92.4%増）、経常利益717百万円（同130.5%増）となり、固定資産売却益等の特別利益がある一方、子会社の㈱ライスピーアの清算に伴う費用や投資有価証券の評価損、固定資産売却損等の計上があり、当期純利益715百万円（前連結会計年度は1,212百万円の純損失）となりました。

##### 事業の種類別セグメントの状況

###### ・米穀事業

当連結会計年度における米穀業界におきましては、平成18年産米の需給均衡のなか、卸会社の全農からの仕入が相対取引主体となったこと等により、コメ価格センターでの積極的な入札が行われず、落札価格は小幅な動きで推移いたしました。また、平成19年産米においては、早場米に台風被害が発生したものの、全国平均の米穀作況指数は99「平年並み」となりました。しかしながら、米の消費量が年々減少するなかで、農業者・農業団体の主体的な需給システムに移行をした初年度であるものの、生産目標数量に見合うだけの作付面積の削減ができなかったこと、コメ価格センターの入札制度の改定による実質の下限価格が撤廃されること等により、コメ価格センターでの落札価格は前年産を大幅に下回ることとなりました。

これを受けて農水省は政府備蓄米として平成19年産米34万トンの買入れや備蓄米の市場への放出抑制、10万トンの飼料への転用を骨子とする「米緊急対策」を発表・実施し、需給の引き締めを図った結果、11月以降のコメ価格センターにおける入札価格は持ち直しております。しかし、消費量の減少基調が変わらないなか、販売競争の激化により販売価格の大幅な上昇を見込めないため、卸会社にとっては依然厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、玄米・精米の販売数量の拡大、製造コストダウン、販売並びに管理コストの削減、連結子会社の業績改善等に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における米穀事業の売上高は81,135百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は1,253百万円（同10.4%増）となりました。

###### ・鶏卵事業

当連結会計年度における鶏卵業界におきましては、全国首位の茨城県の生産量が平成17年に発生いたしました鳥インフルエンザの影響による大幅な減産からほぼ回復したこと並びに他県の生産が好調に伸びたことにより、全国的に生産過剰の状況にあり、鶏卵年間平均価格は前期より下落している一方、穀物相場の高騰が配合飼料価格や生産コストの増加に繋がることから、鶏卵事業は厳しい環境にありました。

当社グループにおきましては、付加価値の高い家庭用特殊卵の販売拡大、販売コストダウンの強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における鶏卵事業の売上高は6,514百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益は132百万円（同11.8%増）となりました。

## ・ 食品事業

当連結会計年度における製菓等の原料向けであるもち米粉、上新粉の販売につきましては、引き続き既存取引先との深耕により好調に推移いたしました。また、植物性乳酸菌発酵技術によるたんぱく質調整米を使用したコメ加工食品の販売におきましては、新商品の販売が順調に拡大していること等により好調に推移いたしました。一方、主力の鶏肉販売は、原材料となる配合飼料価格の高騰により大幅な生産コストの増加となりましたが、鶏肉業界はブランド鶏の偽装事件等が発生したことからトレーサビリティに関する意識が高まり、国産鶏への需要回帰が見られたことにより、鶏肉相場は近年ない高値で推移いたしました。その他、惣菜販売につきましては、製造工場がISO9001認証を取得し品質管理の強化を図る一方、製造・販売コストダウンに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は7,694百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は144百万円（同139.1%増）となりました。

## ・ 飼料事業

当連結会計年度における飼料販売は、穀物相場や海上運賃の高騰等が配合飼料価格の大幅な上昇を招いておりますが、当社グループの主要販売先である鹿島地区での配合飼料生産量が前年を上回る水準で推移していたことに加えて、他の飼料原材料価格が殆ど高騰しているなか、比較的割安感があり、調達に優位性がある糟糠類の販売が順調であったこと等により好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における飼料事業の売上高は3,171百万円（前連結会計年度比38.2%増）、営業利益は211百万円（同33.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等有利子負債の返済による支出がありましたが、営業活動の結果獲得した資金が順調に推移したことから、前連結会計年度末に比べ731百万円増加（前連結会計年度比36.0%増）し、当連結会計年度末における資金残高は2,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、2,333百万円（同89.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益690百万円、仕入債務の増加796百万円、減価償却費706百万円の計上があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、294百万円（同523.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出586百万円に対し、有形固定資産の売却による収入231百万円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,305百万円（同28.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,393百万円、社債の償還による支出960百万円に対し、短期借入金の増加による収入1,370百万円、長期借入れによる収入325百万円、社債の発行による収入395百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	41,370,994	103.2
食品事業(千円)	3,621,405	105.0
合計(千円)	44,992,399	103.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	36,618,692	114.3
鶏卵事業(千円)	6,022,008	98.0
食品事業(千円)	2,645,031	126.5
飼料事業(千円)	2,619,258	137.5
合計(千円)	47,904,991	113.5

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (3) 受注状況  
該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	81,135,427	106.6
鶏卵事業(千円)	6,514,607	97.1
食品事業(千円)	7,694,287	111.3
飼料事業(千円)	3,171,671	138.2
合計(千円)	98,515,994	107.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	12,637,029	13.7	13,425,428	13.6
日本デリカフーズ協同組合	11,939,623	13.0	13,415,448	13.6

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	70.9	29.1	-	100.0
	トン	196,102	80,611	-	276,714
売上高	構成比(%)	74.5	25.2	0.3	100.0
	千円	56,658,890	19,168,791	257,355	76,085,037

区 分		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	64.9	35.1	-	100.0
	トン	198,252	107,382	-	305,634
売上高	構成比(%)	69.2	30.6	0.2	100.0
	千円	56,166,881	24,811,277	157,268	81,135,427

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力である米穀事業の関連業界におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行、また食事形態の変化等により必需品消費財としての米の需要が長期的に低迷し、消費者の低価格志向が依然強いと考えますが、一方で健康志向や独自性を求めるニーズの高まりにより選択品消費財としてのコメ加工食品のパリユ-拡大がさらに進んでいくものと考えております。

米穀業界においては販売競争の激化に伴う企業間の淘汰が進行するなか、当社グループは徹底したコストダウンを追求することにより、販売競争においてより優位な地位を獲得していくことを目指す一方、商品の企画開発力の強化による卸機能の質的向上を図り、機能性のあるコメ加工食品の開発及び販売拡大において、より多くの経営資源を投入して取り組んでいくことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループの鶏卵事業並びに食品事業におきましては、外食向け等の提案営業の展開を図る一方、製品の加工度の深化、販売エリアの拡大が引き続き重要な課題であると認識しております。

以上の重要な課題を実現するためには、当社グループの企業体質の更なる強化が不可欠であり、これまで推進してまいりましたグループ内における事業の再編、経営資源の有効活用、有利子負債の削減、企業統治の強化等を引き続き推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 米穀事業の特殊性

##### 「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達の大部分を国内産にて行っております。現在、水田農業の担い手問題、生産調整問題など行政、生産者も様々な取り組みを行っていますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内の天候、災害などの影響を受ける作況動向、政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約40%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先はスーパーマーケット、外食、米飯加工の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「全国農業協同組合連合会（全農）への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にありますが、全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「法的規制等の影響」

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（改正食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（PL法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) その他の事業

国内外において、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合は、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年7月19日開催の取締役会において、平成19年10月1日付けで連結子会社であります㈱ライスピアを吸収合併することを決定いたしました。

### 合併の目的

当社は米穀事業における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、当社グループ会社が保有する経営資源とノウハウの融合によるシナジー効果により製品開発力、営業力の強化並びに経営の効率化を目的として完全子会社である㈱ライスピアを吸収合併するものであります。

合併の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は25,618百万円となり、前連結会計年度と比べ57百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額730百万円等がありましたが、減価償却費706百万円、決算日の市場価格等に基づく時価法による投資有価証券の減少額126百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計21,515百万円となり、前連結会計年度末と比べ660百万円減少しております。これは、支払手形及び買掛金の増加額796百万円、短期借入金の増加額1,370百万円等がありましたが、一年内償還予定社債の減少額207百万円、一年内返済予定長期借入金の減少額609百万円、社債の減少額353百万円、長期借入金の減少額1,462百万円等があったためであります。

純資産につきましては4,102百万円となり、前連結会計年度末と比べ603百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額681百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において586百万円の設備投資を行いました。これは主に、本牧精米工場において112百万円、滋賀工場において32百万円、木徳九州(株)において102百万円を投資し、精米品質の向上及び製造コスト削減が見込まれる、新精米機を導入したものであります。また、仙台精米工場におきましては、無洗米棟の建設に219百万円を投資し、平成19年11月より稼働しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米工場	807,271	325,355	41,017 (22,915)	5,260	1,178,903	16 (24)
桶川精米工場(飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米工場	234,928	7,607	-	218	242,754	-
本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米工場	310,243	343,280	536,364 (7,267)	6,189	1,196,079	42 (21)
滋賀精米工場 (滋賀県東近江市)	米穀事業	精米工場	107,182	75,273	144,581 (10,043)	2,214	329,252	13 (11)
仙台精米工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業	精米工場	211,094	180,552	552,546 (12,061)	1,267	945,460	13 (7)
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	食品事業	米粉工場	154,278	163,707	10,000 (2,177)	1,510	329,496	1 (6)
本社 (東京都江戸川区)	全社	全社統括 販売業務	13,892 [215,185]	- [3,041]	[88,085] [(942)]	5,309	19,202	67 (9)
貸与資産 東洋キトクフーズ(株) (さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造工場	68,869	-	150,051 (3,131)	-	218,920	20 (62)
貸与資産 木徳九州(株) (福岡県粕屋郡新宮町)	米穀事業	精米工場	-	29,645	-	-	29,645	13 (1)
貸与資産 木徳九州(株) (福岡県福岡市中央区)	米穀事業	精米工場	-	54,742	-	-	54,742	5 (-)
貸与資産 長野ビル (長野県長野市)	-	賃貸用 オフィスビル	30,760	-	27,904 (132)	-	58,665	-
貸与資産 (神奈川県伊勢原市)	-	土地	-	-	314,632 (4,474)	-	314,632	-
その他	-	-	1,126	399	19,082 (1,546,633)	2,082	22,689	-

- (注) 1. 飛翔館の土地及び従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。
2. 本社(東京都江戸川区)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の[ ]内数値は、内外食品(株)より賃借しているものであります。
3. その他の土地の内訳は、北海道二世郡八雲町 1,600千円(1,530,773㎡)、石川県羽咋郡志賀町 - 千円(13,210㎡)、静岡県伊豆の国市 - 千円(265㎡)、静岡県富士宮市 11,520千円(1,388㎡)、千葉県富津市 5,961千円(997㎡)であり、全て未利用であります。

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
木徳九州(株)	本社・工場 (福岡県粕屋 郡新宮町)	米穀事業	統括機能 精米製造	75	3,195 [29,645]	-	862	4,133	13 (1)
	BG無洗米工 場 (福岡市中央 区)	米穀事業	精米製造	739	11,633 [54,742]	-	44	12,418	5 (-)
備前食糧(株)	本社・工場 (岡山県瀬戸 内市)	米穀事業	統括機能 精米製造	430,692	90,685	266,391 (14,611)	2,142	789,911	22 (-)
内外食品(株)	本社 (千葉県船橋 市)	食品事業	統括機能 製品製造 倉庫	199,728	10,859	394,478 (6,451)	2,342	607,409	27 (58)
	葛西営業所 (東京都江戸 川区)	食品事業	食品販売	10,673	900	46,858 (278)	125	58,557	-
	緒川農場 (茨城県常陸 大宮市)	食品事業	養鶏場	5,676	211	-	78	5,966	-
	貸与資産 (有)茨城内外食 品 (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 鶏肉加工	-	35,156	-	-	35,156	9 (30)
	貸与資産 (株)ジーシー フーズ (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 食肉加工及 び販売	21,435	905	30,000 (2,345)	178	52,519	44 (7)
	貸与資産 提出会社 (東京都江戸 川区)	全社	全社統括 販売業務	215,185	3,041	88,085 (942)	-	306,313	67 (9)
	その他 (直営店その 他)	食品事業	食品販売	-	299	-	195	494	6 (19)
(有)茨城内外食品	本社・工場 (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 鶏肉加工	74,155	28,387 [35,156]	134,109 (6,104)	508	237,160	9 (30)
	鶏舎 (茨城県桜川 市)	食品事業	養鶏場	5,074	446	-	16	5,537	-
(有)共栄ファーム	鶏舎その他 (茨城県桜川 市)	食品事業	養鶏場	22,010	5,802	6,700 (4,602)	817	35,329	15 (1)



会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋キトクフーズ (株)	本社 (東京都千代 田区)	全社	統括機能	27,053	-	26,705 (-)	508	54,267	6 (2)
	岩槻工場 (さいたま市 岩槻区)	食品事業	惣菜製造	13,851 [68,869]	49,222	[15,051] [(3,131)]	1,093	64,167	20 (62)
	茨城営業所 (茨城県坂東 市)	鶏卵事業	鶏卵加工関 連機器	-	2,273	-	577	2,851	1 (4)
	草加営業所 (埼玉県草加 市)	鶏卵事業	販売業務	61,336	1,514	71,976 (1,028)	2,312	137,140	12 (1)
	川崎営業所 貸与資産 (川崎市高津 区)	鶏卵事業 -	販売業務 店舗	28,905	143	109,940 (589)	39	139,029	- (1)
	貸与資産 (埼玉県蕨 市)	-	洗卵選分包 装処理工場	3,166	5,012	-	-	8,178	-
(株)ジーシーフ ーズ	本社・工場 (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 食肉加工及 び販売	- [21,435]	- [905]	[30,000] [(2,345)]	- [178]	-	44 (7)

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (㎡)	その他	合計	
キトク・アメリカ 会社	本社 (米国デービ ス市)	米穀事業	統括機能	15,859	42,973	-	163	58,996	-
アンジメックス・ キトク合併会社	本社・工場 (ベトナムロ ンスウェン 市)	米穀事業	統括機能 精米工場	-	552	-	297	849	66 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社のうち、木徳九州(株)及び東洋キトクフーズ(株)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の [ ] 内数値は、当社より賃借しているものであります。また、(有)茨城内外食品及び(株)ジーシーフーズにおける建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の [ ] 内数値は、内外食品(株)より賃借しているものであります。

3. 子会社のうち、東洋キトクフーズ(株)の本社(東京都千代田区)における土地の面積については、全てマンションに係る共有の土地であるため記載していません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
提出会社	桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米設備 (リース)	16 (24)	-	1,572
	桶川精米工場 (飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米設備 (リース)	-	-	58,452
	本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米設備 (リース)	42 (21)	-	2,406
	本社 (東京都江戸川区)	全社	コンピュータ 関連機器 (リース)	67 (9)	-	24,367
	仙台工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業	精米設備 (リース)	13 (7)	-	56,952
備前食糧㈱	本社・工場 (岡山県瀬戸内市)	米穀事業	精米設備 (リース)	22 (-)	-	70,087
(有)茨城内外食品	本社・工場 (茨城県桜川市)	食品事業	鶏肉処理設備 (リース)	9 (30)	-	5,286

5. 当社における精米設備に係わるリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業としての国庫補助金の対象となっております。
6. 従業員数のうち臨時雇用者数は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
7. 飛翔館の従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	ジャスダック証券取引所	-
計	8,530,000	8,530,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月18日 (注)	1,000	8,530	107,000	529,500	184,000	331,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 291円

資本組入額 107円

払込金総額 291,000千円

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	1	33	1	-	1,475	1,517	-
所有株式数（単元）	-	989	9	1,110	2	-	6,344	8,454	76,000
所有株式数の割合（％）	-	11.70	0.11	13.13	0.02	-	75.04	100	-

（注）単元未満株式の買い取りによって生じた自己株式47,694株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に694株をそれぞれ含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
木村 謙三	東京都大田区	405	4.74
木村 良	東京都世田谷区	324	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
木村 友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市鈴川19	218	2.55
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	214	2.50
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	205	2.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計	-	2,511	29.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,407,000	8,407	-
単元未満株式	普通株式 76,000	-	-
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,407	-

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木徳神糧(株)	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	47,000	-	47,000	0.56
計	-	47,000	-	47,000	0.56

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,998	1,037
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	47,694	-	47,694	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当2円及び期末配当4円（普通配当2円、当社創業125周年に伴う記念配当2円）とし、年間で6円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

当社は、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月24日 取締役会決議	16,968	2
平成20年3月28日 定時株主総会決議	33,929	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	465	401	383 365	481	460	400
最低(円)	290	319	330 325	331	354	297

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第57期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月
最高(円)	318	348	348	348	361	371
最低(円)	304	314	322	325	344	350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年間)	所有株式数 (千株)
取締役会長		木村 良	昭和23年2月13日生	昭和46年9月 当社入社 平成2年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役会長(現任)	1	324
取締役社長 (代表取締役)	事業本部長 兼営業部門部門長 兼米穀関連事業本 部長 兼海外事業部長 兼備前食糧㈱代表 取締役社長 兼木徳九州㈱代表 取締役社長 兼アンジメックス ・キトク合弁会社 取締役社長	平山 惇	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年12月 当社取締役 平成16年3月 当社専務取締役 平成16年6月 アンジメックス・キトク合弁会 社取締役社長(現任) 平成18年2月 備前食糧㈱代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 木徳九州㈱代表取締役社長 (現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任)	1	23
専務取締役	管理部門部門長	松山 正吉	昭和18年1月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和57年10月 関西プロイラー㈱代表取締役社 長 昭和62年12月 当社取締役 平成元年12月 当社取締役 兼内外食品㈱代表取締役社長 平成9年11月 関東内外食品事業協同組合代表 理事(現任) 平成15年12月 当社専務取締役(現任)	1	21
常務取締役	営業部門米穀事 業本部長	山本 幸雄	昭和19年10月18日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年5月 丸山物産㈱代表取締役社長 平成10年12月 当社取締役 米穀本部長 平成16年4月 当社執行役員 米穀事業担当 平成18年3月 当社取締役 米穀営業部長 平成19年3月 当社常務取締役 営業部門米穀事 業本部長(現任)	1	13
取締役執行役 員	営業部門西日本 営業統括	水野 正夫	昭和24年10月28日生	昭和58年11月 神糧物産㈱入社 平成6年5月 同社取締役 平成12年10月 当社常務取締役 米穀事業本部ゼ ネラルマネジャー 平成14年10月 当社常務取締役 管理本部長 平成15年2月 当社取締役 管理本部長 平成15年9月 当社取締役 管理本部長 兼備前食糧㈱代表取締役社長 平成18年2月 当社取締役 営業部門米穀生産部 長 平成19年3月 当社取締役執行役員 営業部門西 日本営業統括(現任)	1	214

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年間)	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	管理部門副部門長	伊豫田 直記	昭和27年5月19日生	昭和51年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成13年10月 同行札幌支店支店長 平成17年4月 当社入社 執行役員業務支援部門副部門長 平成19年3月 当社取締役執行役員 管理部門副部門長(現任)	1	-
常勤監査役		高橋 健治	昭和17年10月18日生	昭和36年4月 ㈱横浜銀行入行 昭和61年10月 同行港南台支店支店長 平成6年12月 神糧物産㈱入社 総務部長 平成12年10月 当社管理本部マネジャー 平成16年12月 当社監査役(現任)	4	12
監査役		松下 守	昭和18年9月18日生	昭和43年4月 大和証券㈱入社 昭和49年4月 ビート・マーウィック・ミツ チエル会計事務所入所 昭和55年2月 税理士登録 平成15年7月 税理士法人日の出事務所代表社員(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	4	1
監査役		杉野 翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 藤林法律事務所勤務 平成6年4月 藤林法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	4	-
計						608

- (注) 1. 取締役は、第60回定時株主総会にて選任されております。  
2. 常勤監査役は、第60回定時株主総会にて選任されております。  
3. 監査役松下守は第58回定時株主総会にて選任されており、杉野翔子は第59回定時株主総会にて選任されて  
います。  
4. 監査役松下守及び杉野翔子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入してござ  
います。執行役員は、上記取締役のうち2名が兼務するほかに、下記社員9名の計11名で構成されてござ  
います。
- 上席執行役員 天川 誠 飼料事業部長  
上席執行役員 小森 浩資 米穀事業本部副本部長  
執行役員 中村 義博 コメ加工食品部長  
執行役員 三澤 正博 米穀事業本部東北支店長  
専任執行役員 稲垣 英樹 管理部門財務部長  
専任執行役員 鎌田 慶彦 米穀事業本部営業部長  
専任執行役員 竹田 光男 米穀事業本部生産部長  
専任執行役員 佐藤 善雄 米穀事業本部業務部長  
専任執行役員 石田 俊幸 コメ加工食品部長代行

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うことで企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実を推進することは経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度のもとで経営の監督を行っております。当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会の活性化及び意思決定のスピードアップを図ること、経営の意思決定と業務の執行の分離を進めるため、取締役会のスリム化の実施とともに執行役員制度の導入をいたしております。

・取締役会及び経営会議

取締役会は6名の取締役で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役以上をメンバーとする経営会議並びに経営会議メンバーにその他の取締役及び執行役員を加える経営拡大会議を各々月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、決定を機動的に行っております。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成18年3月開催した株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更しております。

・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を継続的に購入していただくための品質管理方針を策定し、委員会会議を定期的で開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制として、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

a. 基本方針

当社では、以下の「企業価値」と「企業理念」を経営の最高指針とし、市場や顧客のニーズに対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していく。

(企業価値)

- ・私たちは、お客さまのニーズに応えます。
- ・私たちは、お客さま、お取引先、株主、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を大切にします。
- ・私たちは、社業の発展を通じて社会に貢献します。

(企業理念)

- ・誠意と感謝の気持ちを持つ企業であり続けます。
- ・より高いクオリティを追求する企業であり続けます。
- ・新しい価値を創造する企業であり続けます。

b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

コンプライアンスの推進については、「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を制定し、役員及び社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、勉強会等を通じて指導し、コンプライアンス・マニュアル及び内部通報窓口の周知徹底を図る。

c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「品質表示管理委員会」、「安全衛生委員会」を設け、専門的な立場から、製品の品質、商品の表示の正確性、安全・衛生の各側面での企画と管理を行う。また、各工場において、労働安全衛生に関する活動を展開し、労働安全に取り組んでいく。経理面においては、各部署長による自律的な管理を基本としつつ、経理担当部署が計数的な管理を行うこととする。

当社は、有事においては、社長または社長が指名した者を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとする。

なお、当社は、平時においては、各部署において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「リスク管理規程」に従い、会社全体として対応することとする。

d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役以上をメンバーとする経営会議並びに経営会議メンバーにその他の取締役及び執行役員を加えた経営拡大会議を各々月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、決定を機動的に行う。取締役会、経営会議、経営拡大会議には常勤監査役が出席し取締役の職務の執行を監督する。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ毎年策定される年度予算及び中期経営計画に基づき全社的な目標を設定する。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成18年3月の株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更している。また、経営の意思決定と業務の執行の分離を行い、平成16年4月より執行役員制度を導入している。

e . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。また、機密情報の管理については機密情報管理規程、個人情報保護については個人情報管理規程を定めて対応する。

f . 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、グループ共通の「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うと同時に、必要に応じ当社内部監査室によるグループ各社への監査を行う。

g . 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

h . 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するほか、取締役会及び監査役会直轄の部署である内部監査室との定期的な会議を開催するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度のもとで経営監督を行っております。監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針に基づき、業務執行の適法性について監査を実施するとともに、取締役会、経営会議、経営拡大会議などの重要会議に出席するほか、内部監査部門である内部監査室（1名）との定期的な会議を開催し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧並びに必要なに応じて取締役または使用人にその説明を求めることを通じて経営の健全性、透明性を監視しております。

会計監査人には、S K東京監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

なお、S K東京監査法人は、平成20年1月15日付で監査法人加藤事務所から名称を変更しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

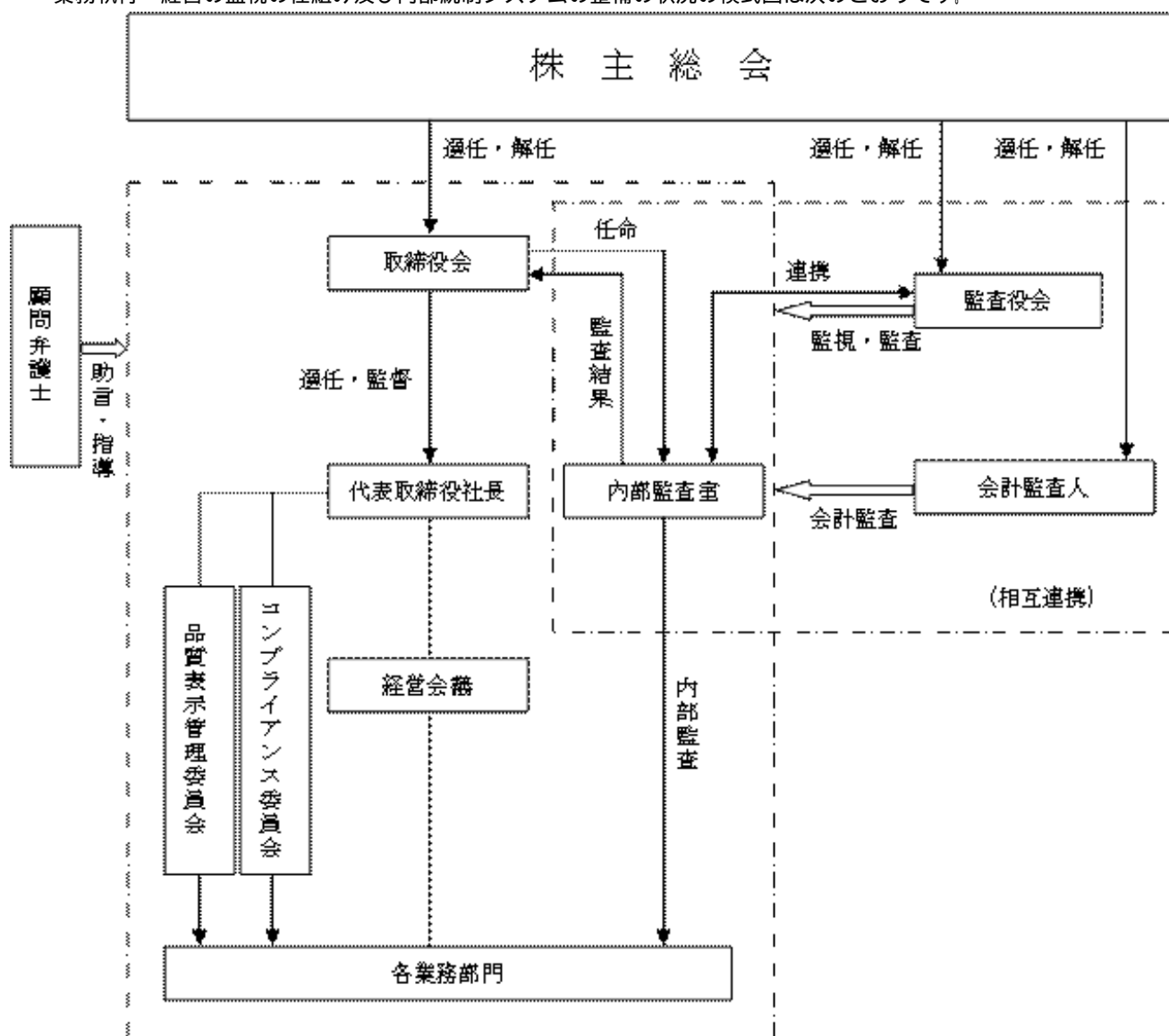
代表社員 業務執行社員 江部安弘 継続年数 1期

代表社員 業務執行社員 久保圭寿 継続年数 1期

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 2名 その他 5名

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりです。



その他

当連結会計年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬等の内容は以下のとおりです。

・役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	76,837千円
監査役を支払った報酬	13,875千円
計	90,712千円

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

(上記以外の業務に基づく報酬はありません)

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。監査役3名のうち2名は社外監査役を任用しております。社外監査役2名のうち、1名は当社株式を1千株保有しております。上記以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(3)責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人S K東京監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(4)取締役の定数

「当会社の取締役は7名以内とする。」旨定款に定めております

(5)取締役の選任決議の要件

「取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。」旨定款に定めております。

(6)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7)株主総会の特別決議の要件

「会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議は定例会議のほか必要に応じて臨時会議を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の報告、確認、監督を行いました。

監査会は定例会議のほかに内部監査室との定期的な会議を開催したほか、取締役会、経営会議、予実戦略検討会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の監督を行うとともに、会社の業務執行状況の監視を行いました。

また、内部統制システム構築の推進にあたり、「内部統制推進委員会」を設置しております。

なお、役職員のコンプライアンスの意識を高めるため、コンプライアンス社内向け研修を実施いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び第59期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び第60期(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表についてはS K東京監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第59期 監査法人トーマツ  
 当連結会計年度及び第60期 S K東京監査法人

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,098,161		2,828,625	
2. 受取手形及び売掛金	3	9,107,978		8,909,790	
3. たな卸資産		3,475,027		3,517,845	
4. 繰延税金資産		158,341		195,902	
5. 未収入金		367,973		126,116	
6. その他		232,795		315,324	
貸倒引当金		7,631		3,257	
流動資産合計		15,432,647	60.1	15,890,346	62.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	7,258,486		7,261,999	
減価償却累計額		3,977,610	3,280,875	4,186,834	3,075,165

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)		
(2) 機械装置及び運搬具	2	6,433,862	1,297,504		6,899,382	1,473,781	
減価償却累計額		5,136,357			5,425,600		
(3) 土地	2		3,068,368			2,971,426	
(4) その他		278,466			277,859		
減価償却累計額		241,870	36,595		241,396	36,462	
有形固定資産合計			7,683,344	30.0		7,556,835	29.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			223,593			107,154	
(2) その他			37,060			32,985	
無形固定資産合計			260,654	1.0		140,140	0.6



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,367,313		1,241,251	
(2) 長期貸付金			63,308		32,150	
(3) 長期前払費用			30,320		27,603	
(4) 繰延税金資産			5,727		5,070	
(5) その他	1		966,200		840,111	
貸倒引当金			133,987		115,425	
投資その他の資産合計			2,298,883	8.9	2,030,762	7.9
固定資産合計			10,242,882	39.9	9,727,738	38.0
資産合計			25,675,529	100.0	25,618,084	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	3,688,903		4,485,785	
2. 短期借入金	2	6,687,000		8,057,455	
3. 一年内償還予定社債		960,000		753,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	2,345,098		1,735,668	
5. 未払法人税等		68,912		53,504	
6. 繰延税金負債		-		60	
7. 賞与引当金		134,755		137,480	
8. 役員賞与引当金		12,300		4,500	
9. その他		1,463,790		1,483,350	
流動負債合計		15,360,760	59.8	16,710,805	65.2
固定負債					
1. 社債	2	1,660,000		1,307,000	
2. 長期借入金	2	4,125,391		2,662,965	
3. 繰延税金負債		804,595		680,325	
4. 退職給付引当金		33,182		35,025	
5. 連結調整勘定		80,103		-	
6. 負ののれん		-		43,586	
7. その他		112,075		75,935	
固定負債合計		6,815,347	26.5	4,804,838	18.8
負債合計		22,176,108	86.3	21,515,643	84.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		529,500	2.1	529,500	2.1
2. 資本剰余金		331,509	1.3	331,509	1.3
3. 利益剰余金		2,004,988	7.8	2,686,854	10.5
4. 自己株式		16,942	0.1	17,979	0.1
株主資本合計		2,849,055	11.1	3,529,883	13.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		226,891	0.9	157,595	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		1,655	0.0	1,438	0.0
3. 為替換算調整勘定		3,845	0.0	7,479	0.0
評価・換算差額等合計		224,701	0.9	151,554	0.6
少数株主持分		425,663	1.7	421,002	1.6
純資産合計		3,499,421	13.7	4,102,440	16.0
負債純資産合計		25,675,529	100.0	25,618,084	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			92,000,293	100.0		98,515,994	100.0
売上原価	1		85,675,248	93.1		92,175,703	93.6
売上総利益			6,325,044	6.9		6,340,291	6.4
販売費及び一般管理費	2		5,892,967	6.4		5,509,083	5.6
営業利益			432,077	0.5		831,208	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		9,378			7,867		
2. 受取配当金		17,825			20,137		
3. 不動産賃貸収入		89,766			61,498		
4. 連結調整勘定償却額		40,548			-		
5. 負ののれん償却額		-			31,917		
6. デリバティブ評価益		22,260			4,013		
7. 為替差益		3,771			-		
8. 配合飼料価格差補てん金		-			44,525		
9. その他		73,961	257,513	0.3	80,915	250,875	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		320,166			309,794		
2. 不動産賃貸費用		32,271			19,156		
3. 持分法による投資損失		3,875			2,045		
4. 為替差損		-			16,568		
5. その他		22,133	378,447	0.4	17,432	364,996	0.4
経常利益			311,144	0.4		717,086	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4,436			134,101		
2. 投資有価証券売却益		177			-		
3. 貸倒引当金戻入益		48,522			9,779		
4. その他		10,235	63,372	0.0	26,585	170,466	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	10,051			318		
2. 固定資産除却損	5	48,602			10,640		
3. 減損損失	6	1,388,631			-		
4. 投資有価証券売却損		7,484			-		
5. 投資有価証券評価損		4,139			39,659		
6. 貸倒引当金繰入額		14,507			5,505		
7. 役員退職慰労金		-			113,950		
8. その他		98,039	1,571,456	1.7	26,705	196,779	0.2
税金等調整前当期純利益又は 純損失( )			1,196,939	1.3		690,773	0.7
法人税、住民税及び事業税		86,298			67,894		
法人税等調整額		77,396	8,902	0.0	111,222	43,327	0.0
少数株主利益			6,608	0.0		18,296	0.0
当期純利益又は純損失( )			1,212,449	1.3		715,804	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	3,274,295	15,233	4,120,061
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当	-	-	25,467	-	25,467
剰余金の配当	-	-	8,486	-	8,486
利益処分による役員賞与	-	-	22,902	-	22,902
当期純損失	-	-	1,212,449	-	1,212,449
自己株式の取得	-	-	-	1,995	1,995
自己株式の処分	-	9	-	287	296
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	9	1,269,307	1,708	1,271,006
平成18年12月31日 残高（千円）	529,500	331,509	2,004,988	16,942	2,849,055

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	312,511	-	9,733	302,777	426,547	4,849,387
連結会計年度中の変動額						
利益処分による配当	-	-	-	-	-	25,467
剰余金の配当	-	-	-	-	-	8,486
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	22,902
当期純損失	-	-	-	-	-	1,212,449
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,995
自己株式の処分	-	-	-	-	-	296
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	85,619	1,655	5,887	78,075	883	78,959
連結会計年度中の変動額合計（千円）	85,619	1,655	5,887	78,075	883	1,349,965
平成18年12月31日 残高（千円）	226,891	1,655	3,845	224,701	425,663	3,499,421

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	529,500	331,509	2,004,988	16,942	2,849,055
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	33,938	-	33,938
当期純利益	-	-	715,804	-	715,804
自己株式の取得	-	-	-	1,037	1,037
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	681,865	1,037	680,828
平成19年12月31日 残高（千円）	529,500	331,509	2,686,854	17,979	3,529,883

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	226,891	1,655	3,845	224,701	425,663	3,499,421
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	33,938
当期純利益	-	-	-	-	-	715,804
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,037
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	69,296	217	3,634	73,147	4,661	77,808
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	69,296	217	3,634	73,147	4,661	603,019
平成19年12月31日 残高(千円)	157,595	1,438	7,479	151,554	421,002	4,102,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失( )		1,196,939	690,773
減価償却費		812,417	706,428
減損損失		1,388,631	-
連結調整勘定償却額		40,548	-
負ののれん償却額		-	31,917
貸倒引当金の増減額(減少: )		31,464	22,935
賞与引当金の増減額(減少: )		51,021	2,724
役員賞与引当金の増加額		12,300	7,800
退職給付引当金の増減額(減少: )		10,577	1,843
受取利息及び受取配当金		27,203	28,004
支払利息		320,166	309,794
社債発行費		-	4,434
持分法による投資損益(利益: )		3,875	2,045
固定資産売却益		4,436	134,101
固定資産売却損		10,051	318
固定資産除却損		48,602	10,640
投資有価証券売却益		177	-
デリバティブ評価益		22,260	4,013
投資有価証券売却損		7,484	-
投資有価証券評価損		4,139	39,659
役員退職慰労金		-	113,950



		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の増減額 (増加: )		51,268	197,419
たな卸資産の増減額 (増加: )		424,650	46,078
仕入債務の増減額 (減少: )		1,021,046	796,948
未払消費税等の増減額 (減少: )		283,575	20,135
役員賞与の支払額		24,000	-
未収入金の増減額 (増加: )		765,334	236,856
その他流動資産の増減額 (増加: )		106,910	56,030
その他流動負債の増減額 (減少: )		51,259	25,364
その他		181,870	119,962
小計		1,496,370	2,708,491
利息及び配当金の受取額		16,727	25,921
利息の支払額		317,388	336,685
法人税等の支払額		63,214	96,258
法人税等の還付額		3,332	9,401
役員退職慰労金の支払額		-	113,950
その他		96,739	136,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,232,566	2,333,239

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加: )		86,503	28
有形固定資産の取得による支出		516,091	586,588
有形固定資産の売却による収入		351,938	231,150
投資有価証券の取得による支出		38,847	33,783
投資有価証券の売却による収入		8,622	-
連結子会社株式の新規取得による支出		3,148	-
連結子会社株式の追加取得による支出		6,364	16,790
関係会社出資金の払込による支出		7,540	-
貸付けによる支出		35,500	29,585
貸付金の回収による収入		137,715	57,152
その他(純額)		24,510	84,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,223	294,216

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: )		414,000	1,370,455
長期借入れによる収入		1,540,000	325,000
長期借入金の返済による 支出		3,572,512	2,393,556
社債の発行による収入		690,743	395,565
社債の償還による支出		30,000	960,000
自己株式の売却による収 入		296	-
自己株式の取得による支 出		1,995	1,037
配当金の支払額		33,954	33,938
少数株主に対する配当金 の支払額		6,583	7,938
財務活動によるキャッシュ ・フロー		1,828,006	1,305,450
現金及び現金同等物に係る 換算差額		562	2,245
現金及び現金同等物の増減 額(減少: )		642,099	731,327
現金及び現金同等物の期首 残高		2,671,274	2,029,174
現金及び現金同等物の期末 残高	1	2,029,174	2,760,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ (株)ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (連結の範囲から除いた理由) 平成18年12月に株式を取得した(有)末長は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ライスピアは、平成19年10月1日付で当社に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> <p>(2)持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (持分法を適用しない理由) 平成18年12月に株式を取得した(有)末長は、質的重要性がないことに加え、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> <p>(2)持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(3) ㈱神奈川トーヨーは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ     時価法</p> <p>ハ たな卸資産     商品・原材料         米穀事業の商品・原材料         先入先出法による低価法     その他の商品・原材料         主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>    製品・仕掛品         主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>    貯蔵品         主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>ロ デリバティブ     同左</p> <p>ハ たな卸資産     商品・原材料         同左</p> <p>        製品・仕掛品             同左</p> <p>        貯蔵品             同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産     定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物    2年～47年         機械装置及び運搬具    2年～17年</p>	<p>イ 有形固定資産     定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物    2年～47年         機械装置及び運搬具    2年～17年     (会計方針の変更)</p> <p>    当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>    なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      主な子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金                      主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産                      同左</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>□ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      同左</p> <p>ニ 退職給付引当金                      同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ                      ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針                      将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。                      ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は3,278千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,391,910千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は12,300千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,300千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,072,101千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準)                      当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日 最終改正)を適用しております。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 「配合飼料価格差補てん金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「配合飼料価格差補てん金」の金額は4,079千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>116,528千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>38,933千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>37,030千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,879,794</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138,654</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,758,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,813,930</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>166,328千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103,853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,181</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>18,525千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>242,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>387,692</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,677,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,775,879</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>211,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,900</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形34,264千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	116,528千円	その他(投資その他の資産)	38,933千円	現金及び預金	37,030千円	建物及び構築物	1,879,794	機械装置及び運搬具	138,654	土地	1,758,450	合計	3,813,930	建物及び構築物	166,328千円	機械装置及び運搬具	103,853	土地	10,000	合計	280,181	支払手形及び買掛金	18,525千円	短期借入金	242,000	一年内返済予定長期借入金	387,692	社債	450,000	長期借入金	1,677,662	合計	2,775,879	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	211,500	合計	246,900	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>115,710千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>38,379千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>37,074千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,960,504</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108,043</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,657,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,762,839</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>150,843千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80,410</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,254</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>22,778千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>199,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>408,683</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,440,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,520,476</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>176,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,500</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形29,374千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	115,710千円	その他(投資その他の資産)	38,379千円	現金及び預金	37,074千円	建物及び構築物	1,960,504	機械装置及び運搬具	108,043	土地	1,657,218	合計	3,762,839	建物及び構築物	150,843千円	機械装置及び運搬具	80,410	土地	10,000	合計	241,254	支払手形及び買掛金	22,778千円	短期借入金	199,000	一年内返済予定長期借入金	408,683	社債	450,000	長期借入金	1,440,015	合計	2,520,476	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	176,100	合計	211,500
投資有価証券(株式)	116,528千円																																																																																
その他(投資その他の資産)	38,933千円																																																																																
現金及び預金	37,030千円																																																																																
建物及び構築物	1,879,794																																																																																
機械装置及び運搬具	138,654																																																																																
土地	1,758,450																																																																																
合計	3,813,930																																																																																
建物及び構築物	166,328千円																																																																																
機械装置及び運搬具	103,853																																																																																
土地	10,000																																																																																
合計	280,181																																																																																
支払手形及び買掛金	18,525千円																																																																																
短期借入金	242,000																																																																																
一年内返済予定長期借入金	387,692																																																																																
社債	450,000																																																																																
長期借入金	1,677,662																																																																																
合計	2,775,879																																																																																
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																
長期借入金	211,500																																																																																
合計	246,900																																																																																
投資有価証券(株式)	115,710千円																																																																																
その他(投資その他の資産)	38,379千円																																																																																
現金及び預金	37,074千円																																																																																
建物及び構築物	1,960,504																																																																																
機械装置及び運搬具	108,043																																																																																
土地	1,657,218																																																																																
合計	3,762,839																																																																																
建物及び構築物	150,843千円																																																																																
機械装置及び運搬具	80,410																																																																																
土地	10,000																																																																																
合計	241,254																																																																																
支払手形及び買掛金	22,778千円																																																																																
短期借入金	199,000																																																																																
一年内返済予定長期借入金	408,683																																																																																
社債	450,000																																																																																
長期借入金	1,440,015																																																																																
合計	2,520,476																																																																																
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																
長期借入金	176,100																																																																																
合計	211,500																																																																																

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 )																								
<p>1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額21,768千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,172,134千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,512,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">218,744</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,821</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,231</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物11千円、機械装置及び運搬具259千円、土地4,165千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具10,051千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物772千円、機械装置及び運搬具45,396千円、その他の有形固定資産1,558千円、ソフトウェア875千円であります。</p>	運賃荷役料	2,172,134千円	給料及び手当	1,512,209	減価償却費	218,744	賞与引当金繰入額	83,821	役員賞与引当金繰入額	12,300	退職給付費用	85,231	<p>1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額73,908千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,112,809千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,479,858</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">197,891</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,886</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,797</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具186千円、土地133,915千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具318千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物5,926千円、機械装置及び運搬具1,711千円、その他の有形固定資産1,274千円、ソフトウェア46千円、その他無形固定資産1,681千円あります。</p>	運賃荷役料	2,112,809千円	給料及び手当	1,479,858	減価償却費	197,891	賞与引当金繰入額	94,886	役員賞与引当金繰入額	4,500	退職給付費用	73,797
運賃荷役料	2,172,134千円																								
給料及び手当	1,512,209																								
減価償却費	218,744																								
賞与引当金繰入額	83,821																								
役員賞与引当金繰入額	12,300																								
退職給付費用	85,231																								
運賃荷役料	2,112,809千円																								
給料及び手当	1,479,858																								
減価償却費	197,891																								
賞与引当金繰入額	94,886																								
役員賞与引当金繰入額	4,500																								
退職給付費用	73,797																								

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		6	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県伊勢原市	賃貸用資産	土地	499,715
滋賀県東近江市 (滋賀精米工場)	事業用資産	建物及び構築物	118,974
		機械装置及び運搬具	53,202
		土地	132,810
		(有形固定資産)その他	2,003
		ソフトウェア	916
		長期前払費用	4,021
埼玉県さいたま市岩槻区 (岩槻工場)	事業用資産	建物及び構築物	47,673
		機械装置及び運搬具	27,415
		土地	33,955
		(有形固定資産)その他	4,072
		ソフトウェア	2,446
		長期前払費用	1,027
福岡県粕屋郡新宮町 (本社・工場) 福岡県福岡市中央区 (BG無洗米工場)	事業用資産	建物及び構築物	1,040
		機械装置及び運搬具	255,050
		(有形固定資産)その他	4,483
		ソフトウェア	2,722
		長期前払費用	11,743
埼玉県嵐山町	遊休資産	建物及び構築物	566
		土地	160,649
静岡県富士宮市他	遊休資産	土地	24,139
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングをおこなっております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び時価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,388,631千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	-	-	8,530,000
合計	8,530,000	-	-	8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	40,773	4,683	760	44,696
合計	40,773	4,683	760	44,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少760株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	25,467	3	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月25日 取締役会	普通株式	8,486	1	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,970	利益剰余金	2	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	-	-	8,530,000
合計	8,530,000	-	-	8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	44,696	2,998	-	47,694
合計	44,696	2,998	-	47,694

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,970	2	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月24日 取締役会	普通株式	16,968	2	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,929	利益剰余金	4	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,098,161千円	現金及び預金勘定 2,828,625千円
預入期間が3か月を超える定期預金 68,987	預入期間が3か月を超える定期預金 68,122
現金及び現金同等物 2,029,174	現金及び現金同等物 2,760,502

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,414,564	1,049,852	364,712	機械装置及び運搬具	1,266,800	1,042,210	224,589
(有形固定資産)その他	355,791	306,029	49,762	(有形固定資産)その他	70,704	29,841	40,862
ソフトウェア	48,660	34,820	13,839	ソフトウェア	46,660	41,258	5,402
合計	1,819,016	1,390,702	428,313	合計	1,384,165	1,113,310	270,854
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			227,993千円	1年内			125,108千円
1年超			231,764	1年超			162,774
合計			459,757	合計			287,883
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			332,370千円	支払リース料			248,837千円
減価償却費相当額			295,409	減価償却費相当額			219,399
支払利息相当額			20,894	支払利息相当額			14,520
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			610千円	1年内			50千円
1年超			50	1年超			-
合計			661	合計			50
3.リース物件に対する国庫補助金				3.リース物件に対する国庫補助金			
当社における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、14,491千円減額されております。				当社における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、7,592千円減額されております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	640,912	1,026,354	385,442	545,875	818,293	272,418
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	640,912	1,026,354	385,442	545,875	818,293	272,418
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	17,473	15,660	1,813	143,015	134,857	8,157
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	17,473	15,660	1,813	143,015	134,857	8,157
	合計	658,385	1,042,014	383,629	688,890	953,150	264,260

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,622	177	7,484	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年12月31日)	当連結会計年度(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	8,812	8,842
非上場株式	199,958	163,547

(注) 有価証券については、当連結会計年度において、39,659千円(時価評価されていない株式36,410千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、金利の価格変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)				当連結会計年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	408,052	348,759	432,056	24,003	354,765	295,537	371,656	16,890
	合計	408,052	348,759	432,056	24,003	354,765	295,537	371,656	16,890

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

- (注) 1. 時価の算定方法  
同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年12月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	76,952	73,872
(2) 年金資産	43,770	38,846
(3) 未積立退職給付債務	33,182	35,025
(4) 年金数理計算上の差異	-	-
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(7) 退職給付引当金	33,182	35,025

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金拠出額に基づく期末年金資産残高は、前連結会計年度3,010,499千円及び当連結会計年度3,039,325千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (千円)
退職給付費用	129,826	119,428
(1) 勤務費用	129,826	119,428
(2) 利息費用	-	-
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (千円)
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	100,270	92,227
確定拠出年金の拠出額	4,640	4,500

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	54,135	55,175
未払社会保険料	6,474	6,517
未払事業税	7,360	8,182
貸倒引当金繰入限度超過額	2,025	-
繰越欠損金	76,382	99,285
たな卸資産	8,864	30,077
その他	14,115	4,787
小計	169,358	204,025
評価性引当額	9,103	6,805
繰延税金資産(流動)計	160,254	197,219
繰延税金負債(流動)		
連結貸倒引当金調整	71	60
デリバティブ資産	1,842	1,317
未収事業税	-	-
繰延税金負債(流動)計	1,913	1,377
繰延税金資産(流動)の純額	158,341	195,841
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	34,159	23,070
退職給付引当金	12,050	12,814
投資有価証券評価損	28,779	44,921
ゴルフ会員権等評価損	24,162	24,139
貸倒引当金繰入限度超過額	43,120	37,407
減価償却超過額	11,539	10,307
減価償却超過額(減損損失)	447,702	436,324
繰越欠損金	795,274	501,905
固定資産除却損	29,517	27,120
社債発行費	2,763	2,586
その他	5,055	8,939
小計	1,434,124	1,129,537
評価性引当額	1,419,060	1,119,669
繰延税金資産(固定)計	15,063	9,867
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	565,448	529,500
圧縮特別勘定積立金	-	-
その他有価証券評価差額金	156,634	107,862
子会社資産評価差額	81,765	47,758
その他	10,083	-
繰延税金負債(固定)計	813,931	685,121
繰延税金負債(固定)の純額	798,867	675,254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.8	1.0
住民税均等割	0.5	0.9
受取配当金消去	1.3	2.0
評価性引当額	36.8	44.3
連結調整勘定償却額	1.4	-
負ののれん償却額	-	1.9
その他	3.4	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	6.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	76,085,037	6,710,404	6,910,659	2,294,191	92,000,293	-	92,000,293
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	129,457	19,749	18,112	15	167,334	(167,334)	-
計	76,214,495	6,730,153	6,928,771	2,294,206	92,167,627	(167,334)	92,000,293
営業費用	75,079,071	6,611,323	6,868,124	2,135,351	90,693,870	874,344	91,568,215
営業利益	1,135,424	118,830	60,646	158,854	1,473,757	(1,041,679)	432,077
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	16,517,691	787,711	3,619,995	437,775	21,363,173	4,312,356	25,675,529
減価償却費	504,285	7,619	180,604	-	692,509	119,907	812,417
減損損失	586,969	-	116,590	-	703,560	685,071	1,388,631
資本的支出	158,882	-	115,145	-	274,027	251,367	525,395

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,039,600千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,314,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して営業利益は、米穀事業で5,928千円増加、食品事業で9,145千円減少、全社で61千円減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来と比較して食品事業で営業利益が2,000千円減少しており、全社で営業利益が10,300千円減少しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)



	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	81,135,427	6,514,607	7,694,287	3,171,671	98,515,994	-	98,515,994
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	484,098	20,323	87,368	3	591,793	(591,793)	-
計	81,619,526	6,534,931	7,781,656	3,171,674	99,107,788	(591,793)	98,515,994
営業費用	80,366,093	6,402,133	7,636,659	2,960,153	97,365,039	319,746	97,684,786
営業利益	1,253,432	132,797	144,996	211,521	1,742,749	(911,540)	831,208
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	15,579,604	650,346	4,092,058	631,055	20,953,064	4,665,019	25,618,084
減価償却費	429,766	7,942	147,242	-	584,951	121,476	706,428
資本的支出	511,406	6,870	78,493	-	596,770	3,879	600,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

(1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等

(2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵

(3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等

(4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,440千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,674,119千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において関連当事者との取引はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	362円24銭	1株当たり純資産額	434円01銭
1株当たり当期純損失金額	142円87銭	1株当たり当期純利益金額	84円37銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、362.05円であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,212,449	715,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,212,449	715,804
期中平均株式数(株)	8,486,582	8,483,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
木徳神糧株	第7回無担保社債	平成14年 6月25日	500,000 (500,000)	- (-)	0.72	なし	平成19年 6月25日
木徳神糧株	第8回無担保社債	平成14年 10月10日	300,000 (300,000)	- (-)	0.64	なし	平成19年 10月10日
木徳神糧株	第10回無担保社債	平成15年 9月10日	300,000 (-)	300,000 (300,000)	0.65	なし	平成20年 9月10日
木徳神糧株	第11回無担保社債	平成15年 9月17日	300,000 (-)	300,000 (300,000)	1.40	なし	平成20年 9月17日
木徳神糧株	第12回物上担保附社債	平成16年 2月25日	450,000 (-)	450,000 (-)	1.41	担保付社債	平成21年 2月25日
木徳神糧株	第13回無担保社債	平成18年 3月27日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	1.23	なし	平成23年 3月25日
木徳神糧株	第1回無担保社債	平成16年 7月30日	100,000 (100,000)	- (-)	0.81	なし	平成19年 7月31日
木徳神糧株	第2回無担保社債	平成18年 9月29日	400,000 (-)	400,000 (-)	1.41	なし	平成22年 9月30日
木徳神糧株	第14回無担保社債	平成19年 9月28日	- (-)	300,000 (60,000)	1.39	なし	平成24年 9月28日
木徳神糧株	第15回無担保社債	平成19年 11月30日	- (-)	100,000 (33,000)	1.14	なし	平成22年 11月30日
合計	-	-	2,620,000 (960,000)	2,060,000 (753,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
753,000	603,000	554,000	90,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,687,000	8,057,455	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,345,098	1,735,668	2.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,125,391	2,662,965	2.1	平成21年～平成27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	13,157,489	12,456,088	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,204,524	690,592	454,418	254,667

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成18年12月31日)		第60期 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		378,349		1,794,171		
2.受取手形	4	7,888		23,564		
3.売掛金	2	6,551,678		7,074,860		
4.商品		673,659		1,121,524		
5.製品		72,152		162,294		
6.原材料		980,179		883,137		
7.仕掛品		285,061		272,043		
8.貯蔵品		49,267		59,337		
9.前渡金		19,652		71,401		
10.前払費用		66,656		99,282		
11.繰延税金資産		127,990		181,832		
12.未収入金		274,105		68,126		
13.短期貸付金	2	488,671		17,827		
14.その他		54,976		45,340		
貸倒引当金		723		2,175		
流動資産合計		10,029,567	55.3	11,872,571	59.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	4,427,892		4,489,671		
減価償却累計額		2,398,372	2,029,520	2,547,219	1,942,451	
(2)構築物	1	261,439		266,301		
減価償却累計額		214,102	47,336	222,741	43,560	
(3)機械及び装置	1	4,605,883		5,175,931		
減価償却累計額		3,673,303	932,580	3,996,152	1,179,779	
(4)車両及び運搬具		12,349		12,349		
減価償却累計額		11,448	901	11,563	785	
(5)工具器具及び備品		172,369		183,968		
減価償却累計額		149,109	23,260	159,333	24,634	
(6)土地	1		1,830,135		1,830,135	
有形固定資産合計			4,863,734	26.8	5,021,346	25.3

区分	注記 番号	第59期 (平成18年12月31日)		第60期 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			3,151		2,967	
(2) 電話加入権			10,597		10,900	
(3) 借地権			-		4,712	
(4) ソフトウェア			184,740		84,057	
無形固定資産合計			198,489	1.1	102,638	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,190,217		1,073,901	
(2) 関係会社株式			1,147,827		1,129,617	
(3) 出資金			31,614		33,814	
(4) 関係会社出資金			41,740		41,740	
(5) 関係会社長期貸付金			93,024		71,343	
(6) 破産更生債権等			1,300		-	
(7) 長期前払費用			16,898		11,151	
(8) 差入保証金			497,004		454,416	
(9) ゴルフ会員権			24,000		21,250	
(10) その他			3,496		20,366	
貸倒引当金			6,118		2,760	
投資その他の資産合計			3,041,005	16.8	2,854,840	14.4
固定資産合計			8,103,228	44.7	7,978,825	40.2
資産合計			18,132,796	100.0	19,851,397	100.0

区分	注記 番号	第59期 (平成18年12月31日)		第60期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	2,710,537		3,621,001	
2. 短期借入金		3,950,000		5,789,455	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	1,624,554		1,461,804	
4. 一年内償還予定社債		860,000		753,000	
5. 未払金		831,019		908,274	
6. 未払費用		84,750		88,449	
7. 未払法人税等		7,646		11,794	
8. 未払消費税等		20,060		26,847	
9. 預り金		31,015		56,063	
10. 前受収益		3,274		3,174	
11. 賞与引当金		109,861		114,596	
12. 関係会社事業損失引当金		285,000		-	
流動負債合計		10,517,719	58.0	12,834,459	64.6
固定負債					
1. 社債	1	1,260,000		1,307,000	
2. 長期借入金	1	3,266,869		1,896,815	
3. 繰延税金負債		566,896		500,727	
4. その他		62,832		62,832	
固定負債合計		5,156,597	28.4	3,767,374	19.0
負債合計		15,674,316	86.4	16,601,833	83.6

区分	注記 番号	第59期 (平成18年12月31日)		第60期 (平成19年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			529,500	2.9	529,500	2.7	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		331,500			331,500		
(2) その他資本剰余金		9			9		
資本剰余金合計			331,509	1.8		331,509	1.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		114,146			114,146		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		605,877			575,812		
別途積立金		1,030,000			1,030,000		
繰越利益剰余金		358,386			530,907		
利益剰余金合計			1,391,636	7.7		2,250,866	11.3
4. 自己株式			16,942	0.0		17,979	0.1
株主資本合計			2,235,703	12.4		3,093,895	15.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			220,092	1.2		153,748	0.8
2. 繰延ヘッジ損益			2,684	0.0		1,919	0.0
評価・換算差額等合計			222,776	1.2		155,667	0.8
純資産合計			2,458,480	13.6		3,249,563	16.4
負債純資産合計			18,132,796	100.0		19,851,397	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高		35,196,636		42,350,323	
2. 製品売上高		33,348,102	68,544,738	35,133,271	77,483,595
売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		530,872		673,659	
(2) 当期商品仕入高		34,409,602		41,284,556	
(3) 他勘定受入高	1	275,811		164,364	
小計		35,216,286		42,122,580	

区分	注記 番号	第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
(4) 他勘定振替高	2	754,198		501,585	
(5) 商品期末たな卸高	3	673,659		1,121,524	
商品売上原価		33,788,428		40,499,470	
2. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		86,904		72,152	
(2) 当期製品製造原価		31,254,474		33,465,200	
小計		31,341,378		33,537,352	
(3) 製品期末たな卸高		72,152		162,294	
製品売上原価		31,269,226	65,057,654	33,375,057	73,874,528
売上総利益			3,487,083		3,609,067
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		170,572		142,024	
2. 運賃荷役料		1,154,097		1,249,025	
3. 給与及び手当		708,302		729,003	
4. 福利厚生費		108,045		102,348	
5. 租税公課		16,513		17,585	
6. 減価償却費		114,974		108,764	
7. 賃借料		195,939		91,645	
8. 賞与引当金繰入額		69,684		71,989	
9. 貸倒引当金繰入額		-		1,071	
10. 退職給付費用		39,444		37,305	
11. その他		443,422	3,020,994	407,740	2,958,504
営業利益			466,088		650,562
			94.9		95.3
			5.1		4.7
			4.4		3.8
			0.7		0.9



区分	注記 番号	第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益	4						
1.受取利息		18,288		11,502			
2.受取配当金		54,415		51,789			
3.不動産賃貸料収入	4	135,841		115,964			
4.デリバティブ評価益		-		1,425			
5.為替差益		463		-			
6.その他		39,491	248,500	28,667	209,349	0.4	0.3
営業外費用							
1.支払利息		220,066		205,447			
2.社債利息		20,750		21,215			
3.不動産賃貸費用		129,732		104,666			
4.為替差損		-		22,506			
5.その他		11,941	382,491	10,731	364,567	0.6	0.4
経常利益			332,098		495,344	0.5	0.6
特別利益							
1.固定資産売却益	5	2,409		-			
2.投資有価証券売却益		177		-			
3.貸倒引当金戻入益		144		2,167			
4.抱合株式消滅差益		-		376,293			
5.関係会社事業損失 引当金戻入益		-		9,000			
6.その他		-	2,732	24,007	411,468	0.0	0.5
特別損失							
1.固定資産除却損	6	44,799		1,880			
2.固定資産売却損	7	-		318			
3.減損損失	8	996,999		-			
4.関係会社事業損失 引当金繰入額		285,000		-			
5.投資有価証券売却損		7,484		-			
6.投資有価証券評価損		4,139		36,410			
7.関係会社株式評価損		99,999		-			
8.その他		84,668	1,523,092	-	38,609	2.2	0.0
税引前当期純利益又は 純損失( )			1,188,261		868,202	1.7	1.1
法人税、住民税及び事 業税		2,027		4,821			
法人税等調整額		87,614	85,586	29,788	24,966	0.1	0.0
当期純利益又は純損 失( )			1,102,674		893,168	1.6	1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	29,035,210	93.0	31,299,932	93.6
労務費		634,708	2.0	616,887	1.8
経費	2	1,547,355	5.0	1,535,362	4.6
当期総製造費用		31,217,274	100.0	33,452,182	100.0
仕掛品期首たな卸高		322,261		285,061	
計		31,539,535		33,737,243	
仕掛品期末たな卸高		285,061		272,043	
当期製品製造原価		31,254,474		33,465,200	

第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額5,598千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td>500,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>327,776</td> </tr> </table>	業務委託料	500,515千円	減価償却費	327,776	<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額22,014千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td>510,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>325,548</td> </tr> </table>	業務委託料	510,302千円	減価償却費	325,548
業務委託料	500,515千円								
減価償却費	327,776								
業務委託料	510,302千円								
減価償却費	325,548								

【株主資本等変動計算書】

第59期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	-	331,500	114,146	676,649	1,030,000	707,470	2,528,266	15,233	3,374,032
事業年度中の変動額											
利益処分による配当	-	-	-	-	-	-	-	25,467	25,467	-	25,467
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	8,486	8,486	-	8,486
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	1,102,674	1,102,674	-	1,102,674
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,995	1,995
自己株式の処分	-	-	9	9	-	-	-	-	-	287	296
圧縮積立金取崩	-	-	-	-	-	70,772	-	70,772	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	9	9	-	70,772	-	1,065,857	1,136,629	1,708	1,138,328
平成18年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	9	331,509	114,146	605,877	1,030,000	358,386	1,391,636	16,942	2,235,703

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	303,221	-	303,221	3,677,253
事業年度中の変動額				
利益処分による配当	-	-	-	25,467
剰余金の配当	-	-	-	8,486
当期純損失	-	-	-	1,102,674
自己株式の取得	-	-	-	1,995
自己株式の処分	-	-	-	296
圧縮積立金取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	83,129	2,684	80,445	80,445
事業年度中の変動額合計（千円）	83,129	2,684	80,445	1,218,773
平成18年12月31日 残高（千円）	220,092	2,684	222,776	2,458,480

第60期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	9	331,509	114,146	605,877	1,030,000	358,386	1,391,636	16,942	2,235,703
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	33,938	33,938	-	33,938
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	893,168	893,168	-	893,168
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,037	1,037
圧縮積立金取崩	-	-	-	-	-	30,064	-	30,064	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	30,064	-	889,294	859,229	1,037	858,191
平成19年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	9	331,509	114,146	575,812	1,030,000	530,907	2,250,866	17,979	3,093,895

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	220,092	2,684	222,776	2,458,480
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	33,938
当期純利益	-	-	-	893,168
自己株式の取得	-	-	-	1,037
圧縮積立金取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	66,343	765	67,108	67,108
事業年度中の変動額合計（千円）	66,343	765	67,108	791,083
平成19年12月31日 残高（千円）	153,748	1,919	155,667	3,249,563

重要な会計方針

項目	第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して当社が負担する可能性のある損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は5,867千円増加し、税引前当期純損失は991,132千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,455,795千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準)                      当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日 最終改正)を適用しております。これにより(株)ライスピアの吸収合併に伴う抱合株式消滅差益376,293千円を特別利益に計上したため、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成18年12月31日)	第60期 (平成19年12月31日)																																																																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,289,452千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,938</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103,853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,708</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,389千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,938</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103,853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,181</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,004千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">842,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,373</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,900</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">574,739千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">488,581</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">431,440</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋キトクフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">165,981千円</td> </tr> <tr> <td>木徳九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,121,745</td> </tr> <tr> <td>備前食糧(株)</td> <td style="text-align: right;">1,663,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951,065</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形2,284千円が期末残高に含まれております。</p>	建物	1,289,452千円	構築物	6,938	機械及び装置	103,853	土地	728,463	合計	2,128,708	建物	159,389千円	構築物	6,938	機械及び装置	103,853	土地	10,000	合計	280,181	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	842,369	合計	1,443,373	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	211,500	合計	246,900	売掛金	574,739千円	短期貸付金	488,581	買掛金	431,440	東洋キトクフーズ(株)	165,981千円	木徳九州(株)	1,121,745	備前食糧(株)	1,663,339	合計	2,951,065	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,215,702千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,509</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80,410</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030,086</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">145,334千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,509</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80,410</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,254</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,004千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">691,365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292,369</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,500</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">455,332千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,807</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">236,036</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋キトクフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">178,685千円</td> </tr> <tr> <td>木徳九州(株)</td> <td style="text-align: right;">724,245</td> </tr> <tr> <td>備前食糧(株)</td> <td style="text-align: right;">1,630,779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533,710</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形3,747千円が期末残高に含まれております。</p>	建物	1,215,702千円	構築物	5,509	機械及び装置	80,410	土地	728,463	合計	2,030,086	建物	145,334千円	構築物	5,509	機械及び装置	80,410	土地	10,000	合計	241,254	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	691,365	合計	1,292,369	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	176,100	合計	211,500	売掛金	455,332千円	短期貸付金	17,807	買掛金	236,036	東洋キトクフーズ(株)	178,685千円	木徳九州(株)	724,245	備前食糧(株)	1,630,779	合計	2,533,710
建物	1,289,452千円																																																																																																
構築物	6,938																																																																																																
機械及び装置	103,853																																																																																																
土地	728,463																																																																																																
合計	2,128,708																																																																																																
建物	159,389千円																																																																																																
構築物	6,938																																																																																																
機械及び装置	103,853																																																																																																
土地	10,000																																																																																																
合計	280,181																																																																																																
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																																																
社債	450,000																																																																																																
長期借入金	842,369																																																																																																
合計	1,443,373																																																																																																
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																																
長期借入金	211,500																																																																																																
合計	246,900																																																																																																
売掛金	574,739千円																																																																																																
短期貸付金	488,581																																																																																																
買掛金	431,440																																																																																																
東洋キトクフーズ(株)	165,981千円																																																																																																
木徳九州(株)	1,121,745																																																																																																
備前食糧(株)	1,663,339																																																																																																
合計	2,951,065																																																																																																
建物	1,215,702千円																																																																																																
構築物	5,509																																																																																																
機械及び装置	80,410																																																																																																
土地	728,463																																																																																																
合計	2,030,086																																																																																																
建物	145,334千円																																																																																																
構築物	5,509																																																																																																
機械及び装置	80,410																																																																																																
土地	10,000																																																																																																
合計	241,254																																																																																																
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																																																
社債	450,000																																																																																																
長期借入金	691,365																																																																																																
合計	1,292,369																																																																																																
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																																
長期借入金	176,100																																																																																																
合計	211,500																																																																																																
売掛金	455,332千円																																																																																																
短期貸付金	17,807																																																																																																
買掛金	236,036																																																																																																
東洋キトクフーズ(株)	178,685千円																																																																																																
木徳九州(株)	724,245																																																																																																
備前食糧(株)	1,630,779																																																																																																
合計	2,533,710																																																																																																

( 損益計算書関係 )

第59期 ( 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 )	第60期 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 )
<p>1 他勘定受入高は、原料用玄米から販売用玄米への振替であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売用玄米から原料用玄米への振替であります。</p> <p>3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。                      なお、評価減額は10,707千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引高                      不動産賃貸料収入 87,859千円                      上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、60,126千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益は、車両及び運搬具259千円、土地2,150千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損は、機械及び装置43,201千円、車両及び運搬具723千円、ソフトウェア875千円であります。</p> <p>7</p>	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。                      なお、評価減額は50,075千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引高                      不動産賃貸料収入 76,757千円                      上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、47,213千円であります。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損は、建物568千円、機械及び装置565千円、工具器具及び備品747千円であります。</p> <p>7 固定資産売却損は、機械及び装置318千円であります。</p>

第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				8			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)				
神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715				
滋賀県 東近江市 (滋賀精米工 場)	事業用 資産	建物	117,586				
		構築物	1,388				
		機械及び装置	53,202				
		工具器具及び備品	2,003				
		土地	132,810				
		ソフトウェア	916				
	長期前払費用	4,021					
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	構築物	566				
		土地	160,649				
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139				
<p>当社は、管理会計上の単位を基礎とし、事業単位である米穀、食品、飼料の3つにグルーピングし、さらに米穀事業については地域別にグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び地価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額996,999千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注1.2)	40,773	4,683	760	44,696
合計	40,773	4,683	760	44,696

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加4,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少760株は、単元未満株式の売却による減少であります。

第60期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	44,696	2,998	-	47,694
合計	44,696	2,998	-	47,694

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	495,156	427,599	67,557	機械及び装置	662,740	525,259	137,481
車両及び運搬 具	6,330	2,505	3,824	車両及び運搬 具	17,600	12,697	4,902
工具器具及び 備品	350,142	304,251	45,890	工具器具及び 備品	60,116	28,282	31,833
ソフトウェア	46,660	33,126	13,534	ソフトウェア	46,660	41,258	5,402
合計	898,288	767,482	130,806	合計	787,117	607,497	179,620
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			98,561千円	1年内			77,008千円
1年超			42,947	1年超			115,482
合計			141,508	合計			192,491
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			194,555千円	支払リース料			162,472千円
減価償却費相当額			175,164	減価償却費相当額			142,461
支払利息相当額			7,465	支払利息相当額			10,485
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利 息法によっております。				同左			
6. オペレーティング・リース取引				6. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			50千円
1年超				1年超			-
合計				合計			50
7. リース物件に対する国庫補助金				7. リース物件に対する国庫補助金			
精米設備に係るリースの一部については、米穀販売 業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象と なっており、当期のリース料は14,491千円減額されて おります。				精米設備に係るリースの一部については、米穀販売 業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象と なっており、当期のリース料は7,592千円減額されてお ります。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第59期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び第60期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第59期 (平成18年12月31日現在)	第60期 (平成19年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,713	46,640
未払社会保険料	5,151	5,176
未払事業所税	1,793	1,955
関係会社事業損失引当金	115,995	-
たな卸資産	6,654	29,598
繰越欠損金	-	95,098
その他	9,349	4,680
小計	183,657	183,150
評価性引当額	53,824	-
繰延税金資産(流動)計	129,833	183,150
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ資産	1,842	1,317
繰延税金負債(流動)計	1,842	1,317
繰延税金資産(流動)の純額	127,990	181,832
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	34,159	23,070
投資有価証券評価損	28,767	43,586
関係会社株式評価損	92,507	204,839
ゴルフ会員権等評価損	22,356	23,083
貸倒引当金繰入限度超過額	2,187	1,422
繰越欠損金	523,184	233,558
固定資産除却損	29,224	27,120
減価償却超過額(減損損失)	336,475	331,447
減価償却超過額(貸与資産)	-	4,466
社債発行費	2,763	2,586
借地権	-	4,235
その他	3,761	3,032
小計	1,075,389	902,449
評価性引当額	1,075,389	902,449
繰延税金資産(固定)計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	415,837	395,203
その他有価証券評価差額金	151,058	105,524
繰延税金負債(固定)計	566,896	500,727
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	566,896	500,727

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第59期 (平成18年12月31日現在)	第60期 (平成19年12月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.8	0.8
評価性引当額	33.4	26.5
抱合株式消滅差益否認	-	17.6
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	2.9

(企業結合等関係)

第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及び事業の内容 結合企業 名称 木徳神糧(株) (当社) 事業の内容 精米・玄米の製造販売、 米穀関連商品の販売</p> <p>被結合企業 名称 (株)ライスピア (当社の完全子会社) 事業の内容 精米・玄米、穀粉等の製造販売</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 平成19年10月1日を合併期日とし、当社を存続会社(株)ライスピアを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は木徳神糧(株)となっております。 なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社グループが保有する経営資源とノウハウの融合によるシナジー効果により製品開発力、営業力の強化並びに経営効率化を目的として完全子会社である(株)ライスピアを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社が(株)ライスピアより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。 なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額376,293千円については、抱合株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。</p>

( 1株当たり情報 )

第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	289円73銭	1株当たり純資産額	383円10銭
1株当たり当期純損失金額	129円93銭	1株当たり当期純利益金額	105円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、289.42円であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,102,674	893,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,102,674	893,168
期中平均株式数(株)	8,486,582	8,483,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	99,904	325,688
		わらべや日洋(株)	105,470	165,588
		フジフーズ(株)	143,410	57,650
		(株)大阪第一食糧	1,640	82,000
		三井物産(株)	37,256	88,110
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43	46,068
		(株)バイオテックジャパン	843	22,599
		エスピー食品(株)	50,000	46,050
		ヤマエ久野(株)	45,703	43,875
		(株)吉野家ディー・アンド・シー	256	48,472
		東福製粉(株)	317,000	31,383
		(株)横浜銀行	29,000	22,736
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17	14,563
		オーケー(株)	80,000	12,190
		中越鶏卵(株)	595	9,747
		(株)松屋フーズ	5,184	7,200
		日本製粉(株)	16,544	7,097
		(株)にっぱん	60,000	6,060
		その他18銘柄	221,855	36,818
		計	1,214,723	1,073,901

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,427,892	64,890 (10,670)	3,111	4,489,671	2,547,219 (6,647)	144,743	1,942,451
構築物	261,439	4,862 (2,752)	-	266,301	222,741 (1,833)	6,805	43,560
機械及び装置	4,605,883	584,539 (135,918)	14,491	5,175,931	3,996,152 (89,488)	246,596	1,179,779
車両及び運搬具	12,349	-	-	12,349	11,563	115	785
工具器具及び備品	172,369	14,941 (9,975)	3,343	183,968	159,333 (7,848)	4,972	24,634
土地	1,830,135	-	-	1,830,135	-	-	1,830,135
有形固定資産計	11,310,070	669,234 (159,317)	20,946	11,958,357	6,937,011 (105,816)	403,233	5,021,346
無形固定資産							
商標権	8,328	961 (961)	-	9,289	6,322 (333)	811	2,967
電話加入権	10,597	303 (303)	-	10,900	-	-	10,900
借地権	-	4,712 (4,712)	-	4,712	-	-	4,712
ソフトウェア	772,794	18,340 (15,053)	-	791,134	707,076 (14,743)	104,279	84,057
無形固定資産計	791,719	24,317 (21,030)	-	816,037	713,398 (15,076)	105,091	102,638
長期前払費用	57,270	-	-	57,270	46,119	5,747	11,151
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なもの、仙台精米工場(仙台市宮城野区)における無洗米製造設備167,700千円、本牧精米工場(横浜市中区)における精米機設置112,240千円及び滋賀精米工場(滋賀県東近江市)における精米機設置32,700千円によるものであります。
2. 「当期増加額」及び「減価償却累計額又は償却累計額」の欄の( )内は内書きにて示しており、(株)ライスピアとの合併による増加分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,841	9,776 (5,791)	6,903	4,779	4,935
賞与引当金	109,861	130,556 (15,960)	125,821	-	114,596
関係会社事業損失引当金	285,000	-	276,000	9,000	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴うものであります。
2. 貸倒引当金及び賞与引当金の「当期増加額」の欄の( )内の金額は、内書きにて示しており、(株)ライスピアとの合併による増加分であります。
3. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、繰入超過による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,976
預金	
当座預金	1,751,895
普通預金	37,300
小計	1,789,195
合計	1,794,171

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士食品工業(株)	7,827
大林商店	6,492
(株)富士屋	5,357
三州製菓(株)	3,469
(株)飯田マツブツ	418
合計	23,564

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 1月	16,277
2月	7,287
合計	23,564

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本デリカフーズ協同組合	1,272,668
(株)イトーヨーカ堂	921,447
日本生活協同組合連合会	889,050
木徳九州(株)	288,816
(株)吉野家	264,671
その他	3,438,207
合計	7,074,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
7,500,602	95,561,353	95,987,095	7,074,860	93.1	28

- (注) 1. 売掛金発生高、回収高、繰越高には、当社の売上に計上していない当社の口座を使用して納入する子会社等の売掛金発生高、回収高、繰越高が含まれております。
2. 当期発生高には消費税等が含まれております。
3. ㈱ライスピアとの合併のため、前期繰越高の額には㈱ライスピアの前期繰越高である948,923千円を含んでおります。

二．商品

品名	金額(千円)
玄米	788,795
精米	95,635
飼料	53,691
米粉等	183,402
合計	1,121,524

ホ．製品

品名	金額(千円)
家庭用精米	30,971
業務用精米	89,188
業務用米粉	42,134
合計	162,294

ヘ．原材料

品名	金額(千円)
主食用玄米	749,083
加工用玄米	134,053
合計	883,137

ト．仕掛品

品名	金額(千円)
玄米タンク内	231,074
精米タンク内	40,969
合計	272,043

チ．貯蔵品

品名	金額（千円）
包装資材	59,337

固定資産  
関係会社株式

相手先	金額（千円）
東洋キトクフーズ(株)	452,851
内外食品(株)	406,613
備前食糧(株)	110,879
(株)神奈川トーヨー	98,000
キトク・アメリカ会社	25,785
その他	35,488
合計	1,129,617

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
全国農業協同組合連合会	1,501,540
ヤマエ久野(株)	685,749
備前食糧(株)	183,758
秋田おばこ農業協同組合	78,561
全国農業協同組合連合会秋田県本部	60,142
その他	1,111,249
合計	3,621,001

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700,000
(株)三井住友銀行	1,400,000
農林中央金庫	1,050,000
商工組合中央金庫	900,000
(株)横浜銀行	439,455
(株)千葉銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	5,789,455

ハ．一年内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	553,000
(株)横浜銀行	348,000

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	164,800
農林中央金庫	153,000
農林漁業金融公庫	151,004
商工組合中央金庫	58,000
(株)みずほ銀行	34,000
合計	1,461,804

二．一年内償還予定社債 753,000 千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 1,307,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	625,000
農林漁業金融公庫	591,365
(株)横浜銀行	304,000
農林中央金庫	200,000
(株)三井住友銀行	96,950
商工組合中央金庫	47,500
(株)みずほ銀行	32,000
合計	1,896,815

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、6月30日現在の株主には一律2,000円相当、12月31日現在の株主には一律3,000円相当の当社の米穀製品を贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

平成19年3月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

平成19年9月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

平成19年10月12日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

### S K 東京監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

### S K 東京監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 江部安弘 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。